

株式会社北海道総合技術研究所

D X 推進方針

D X 推進方針

株式会社北海道総合技術研究所におけるD X 推進方針とは、当社のみならずお客様のD X 戦略の実現を支援し推進するための方針です。本方針は、「株式会社北海道総合技術研究所の2024-2026年度中期経営計画」、ならびに2024年に策定した「経営変革構想書 Vision2024」に基づいています。

私たちの考えるD Xとは、「デジタル技術を活用して、社内外との連携による人材活用や、社員が保有する技術ノウハウや最新業務知識の活用による新しいビジネスの創出を実現し、地域のお客様に新しい価値を提供すること」です。

当社は創立以来「人的資本経営の実現」の考えの元、I T人材の育成に重点投資してきました。またD Xに投じる資金はコストではなく、価値創造に向けた投資であるという認識のもと投資を継続してまいります。

経営ビジョン・ビジネスモデル

(1) ミッション

私たちのサービスで、お客様のD X 戦略推進における課題を迅速かつ効果的に解決する。

(2) 背景と環境認識

近年当社のビジネスは、お客様の情報システム部門への派遣ビジネスの割合が高くなりつつあります。要因の一つとして、お客様の会社では商流の厳しい競争環境下でコア業務中心に人材を配置せざるを得ない状況になっているためであると分析しています。

その結果、情報システムを更新したくても、新しいシステムの企画立案ができる社員が少なく先送りにされている会社があります。また、データを活用した新しいサービスの創出や業務改革の推進についても、スキルやノウハウを保有する社員が少なく、計画通りに進んでいない会社も見受けられます。

しかし、各企業を取り巻く外部環境は、データ活用やデジタル技術の進化による社会システム及び競争環境には変化が見られます。当社を含めお客様の会社が新しい競争環境で勝ち残ってゆくためには、経営ビジョンを策定し、ビジョン実現のためのD X 戦略（＝データとデジタル技術を活用する戦

略)を推進することが欠かせない要件であると考えています。

当社のDX戦略立案のため、環境分析を実施しました。当社の強み・弱みを踏まえ、お客様のニーズ(機会)の変化を踏まえ、当社へのリスクを確認しました。

ア) 機会の認識 (お客様ニーズ)

お客様から、DX戦略の検討やDX推進の支援の要請をいただいています。

- ・ 現場やコンサルタントの提案を、ブレイクダウンし、DX戦略に反映したい。
- ・ 新しいサービスの創出のため、データを活用できるようにしたい。
- ・ 収益向上につながる業務改革のため、デジタルを活用したい。
- ・ 業務システムの更新のため、新システムの具体的な企画立案を進めたい。
- ・ 新システム導入後のデータ活用の推進や業務の安定を支援してほしい。
- ・ IT人材が少なく、また人材育成には期間やコストがかかるのでIT人材を派遣してほしい。

イ) リスクの認識

データ活用やデジタル技術の進化による社会システム及び競争環境には変化が見られ、お客様ニーズにも変化があります。しかし、当社のビジネスが、環境変化に十分に対応できているとは言い切れず、リスクを認識しました。

- ・ 社員個人の暗黙知になっているナレッジが多く、コンサルティングや上流工程の業務ノウハウを、他の担当者が活用し、新しい価値として提案活動ができるようにしたい。
- ・ クラウドシステムやノーコードツールなど最先端のテクノロジーを社内で徹底活用し、生産性向上を図り価格競争力を高めると共に、活用事例に基づく解決策をお客様に提案できるようにしたい。
- ・ 当社の強みであるデジタルの活用ノウハウを、コスト削減を目指した既存ビジネスの改善提案にとどまらず、新たなお客様の収益につながる新規ビジネスに活用する提案ができるようにしたい。

(3) 経営ビジョン

お客様の経営ビジョンに寄り添い、「私たちの未来に向けたサービスで、お客様のDX戦略(=データとデジタル技術を活用する戦略)を実現し、持続可能な社会をつくる」ことです。

(4) ビジネスモデルの方向性

ア) お客様の「DX戦略実現を支援するサービス」の提供

- ・ DX戦略を推進したいお客様のDX課題の検討からデジタル調達、システム運用、保守管理、業務運営(BPO)まで当社がトータルで支援するサービスを提供します。

イ) お客様のDX推進における課題を解決

- ・ 当社サービスにより、前掲の「お客様のDX戦略の検討やDX推進の支援要請(機会)」に対応し、お客様のDX戦略を実現します。

D X戦略

お客様の「D X戦略実現を支援するサービス」を提供できるようになるための、当社のD X戦略

(1) 当社のD X戦略

- ・ お客様のD X戦略の推進をプロジェクトのスタートから業務運用まで一気通貫で支援する新サービスを提供します。
- ・ これまでのD X推進のプロジェクトでは、上流、中流、下流の各工程に複数のコンサルタントやベンダーが入り、役割分担して進めることが多く、情報伝達作業や再確認など工程の重複やコミュニケーション不足による作業の手戻りなどのロスが発生していました。
- ・ 当社の新サービスでは、一気通貫で支援する責任体制とデータで管理するプロジェクト管理により、D X戦略実現プロジェクトの確実なマネージメントを可能とし、目標達成、納期遵守、ローコストなサービス提供を実現します。
- ・ また、実現のため、以下のデータ活用や人的資本の活用を予定しています。

(2) D X戦略の実現のために

ア) データ活用1 (新しい価値の提供)

- ・ サービス提供のために、最先端のデジタル技術やノーコードツールを導入し、ナレッジ蓄積とデータのAI活用を可能にする社内向けの業務インフラを構築します。
- ・ 社員はこのインフラを徹底して活用し、お客様の社内データの活用など新しい価値による提案サービスを実現します。

イ) データ活用2 (提案力の向上)

- ・ 社内業務の生産性を高めるクラウドツールを導入し、社内の業務改革を重ね、生産性の向上と共に活用事例を蓄積し、D X課題解決の提案力を高めます。
- ・ 各種申請業務 (勤怠管理、経費精算、支払管理、プロジェクト管理)
- ・ 社内・外部とのコミュニケーション管理
- ・ 業務改革のノウハウやナレッジ管理、名刺管理、電子帳簿保存

ウ) 人的資産を活用したサービス提供体制の構築

- ・ 特に中小企業が進めるD X戦略の推進においては、デジタルの調達に加え経営者のリーダーシップへの支援、ベテラン社員の説得、ローコスト化が重要な支援項目になることから、I T構築のスキルや業務ノウハウが豊富な当社のシニア社員からスペシャリストを選抜し、支援する体制を構築します。

D X戦略の推進

(1) D X推進室の設置

ア) 代表取締役社長直下の独立部門としてD X推進室を設置し、D X推進室長（Chief Digital Officer）を任命し、当社のD X戦略推進プロジェクトの推進統轄責任者とします。

- ・ D X推進室長は、経営者と定期的にコミュニケーションし、プロジェクトの課題を共有します。
- ・ D X推進室長は、ITに関する統括責任者（Chief Information Officer）を兼務します。
- ・ ITに関する統括責任者は、取締役会や月次経営会議の場において、最新のデジタル技術の選定基準や新たな活用事例に関する情報交換を定期的を実施します。

イ) D X戦略推進プロジェクトのリーダーを以下の統括責任者に、任命します。（兼務）

- ・ 社内インフラ整備など技術の統括責任者（Chief Technology Officer）
- ・ ナレッジの蓄積とデータ活用に関するデジタルツールの導入や業務ツール構築の統括責任者（Chief Data Officer）

ウ) メンバーは、各事業部よりD X推進リーダーを選出し、具体的なD X推進を行います。

オ) 設置当初は、外部コンサルタントと協業し、D X推進体制構築や人材育成を実施します。

(2) D X戦略推進の人材育成・確保と社内インフラの高度化

現状、D X推進に必要な、デジタル人材の育成を奨励しています。

- ・ 毎年、社員のスキルの可視化のため、社員のデジタルスキルマップを更新し、キャリアプランの支援に役立てています。
- ・ IPAの情報処理試験などD X戦略の実現に関連する資格を取得後には、資格手当を支給し、社員のリスクリングやリカレント教育へのインセンティブとしています。
- ・ 当社では、新しい挑戦を促すとともに、継続的にかつ積極的に挑戦していこうとするマインドセット醸成を目指し、お客様の経営に大きな貢献ができた活動を認定し、社員を表彰し社長賞を付与しています。「お客様の課題に積極的に関わり、一緒に課題解決を実現する」そのような企業文化の醸成を目指しています。
- ・ 構築した社内インフラを用いて、「ナレッジ蓄積とデータ活用（AI）の徹底」をテーマに計画的に社内研修を実施し、上流工程を担える人材の育成と社内インフラのパフォーマンス向上を図ってまいります。

成果指標の設定とDX戦略の見直し

(1) DX戦略推進の達成指標 (KPI)

- お客様のDX戦略実現支援件数 10件/年間以上
- DX支援スキルを保有する社員数 5名以上

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
DX支援件数(年間)	1件	2件	3件	10件
スキル保有社員数	1名	2名	3名	5名

(2) 課題把握とDX戦略の見直し

- 経営者は、定期的に戦略達成指標の進捗度、ならびにデジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状をモニタリングし、課題を把握・分析し、取締役会に諮問、DX戦略を見直し推進してまいります。

DX環境整備

最新の情報処理技術を活用するための環境整備の方策

(1) スケジュール

- DXに投じる資金はコストではなく、価値創造に向けた投資であるという方針のもと、以下のクラウドサービスを候補に置いてお客様のDX戦略実現を支援する体制の構築及び社内のレガシーシステムを刷新し、DX戦略実現を推進するためのDX環境整備を3年以内に完了させます。

(2) DX環境整備

- 各種申請業務（勤怠管理、経費精算、支払管理、プロジェクト管理）
Ni_Collabo_360
- 社内・外部とのコミュニケーション管理
Microsoft365、Google Workplace、Slack
- ノーコードツール KINTONE

(3) 社内業務インフラの構築

- ノーコードツールの設定・運用ノウハウの蓄積と生産性向上のために、社内にてノーコードツールによる社内業務インフラの構築を実施します。
- 対象は、業務実績とナレッジ管理、名刺管理、電子帳簿保存

情報発信方法

(1) DX推進の進捗状況は、当社のHPにて、経営者自らの言葉で定期的に発信します。

- ・ <https://www.hit-giken.jp/about/dx2/>

情報セキュリティ

(1) 当社の情報セキュリティ基本方針

- ・ 次のとおり情報セキュリティ基本方針を策定し、情報セキュリティを確立し、運用、監視、レビュー、維持及び改善を行い、安全かつ適正な情報セキュリティ対策を実施します。
- ・ 当社の情報セキュリティ基本方針は、当社のHPにて発信しております。
- ・ <https://www.hit-giken.jp/security/>

(2) 当社のセキュリティ対策

- ・ SECURITY ACTION 二つ星を宣言し、情報セキュリティ基本方針を公開しました。
自己宣言ID：41022759217（2024年9月に制定・公開）。
- ・ ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証の更新と外部監査、内部監査を継続的に実施しています。
- ・ 当社の情報セキュリティ基本方針に基づき、当社に所属する社員、非常勤社員、ビジネスパートナーに対して、計画的にセキュリティ研修を実施しています。

DX × 株式会社北海道総合技術研究所

Vision2024

「For Your Next Service」

～未来に向けたサービスを創ろう～

お客様の経営ビジョンに寄り添い、「私たちの未来に向けたサービスで、お客様のDX戦略（＝データとデジタル技術を活用する戦略）を実現し、持続可能な社会を創ろう」。

- ・ 地域のお客様ニーズに応えるサービスを提供し、地域に好循環を創ります。
- ・ ITパートナーとしてデジタル変革（Digital Transformation DX）を支援します。
- ・ お客様に新しい価値の提案とオーダーメイドの情報サービスを提供します。
- ・ お客様の『経営企画室』や『情報システム部』を目指します。

2024年11月1日

株式会社北海道総合技術研究所

代表取締役社長 萱場 央輝